



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料) 17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年8月期	22,502,936株	26年8月期	22,502,936株
27年8月期	1,200,192株	26年8月期	1,198,623株
27年8月期	21,303,587株	26年8月期	21,305,137株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	21,985	△6.4	183	△26.5	311	△5.9	85	△29.0
26年8月期	23,501	△1.1	249	△73.0	330	△69.2	120	△79.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	4.03	—
26年8月期	5.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	28,062	21,098	75.2	990.41
26年8月期	29,387	21,032	71.6	987.25

(参考) 自己資本 27年8月期 21,098百万円 26年8月期 21,032百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,800	0.2	480	△1.7	240	△0.9	11.27
通期	22,000	0.1	320	2.7	110	28.1	5.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、(添付資料) 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境等の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、消費増税後の個人消費低迷の長期化や、為替変動による円安の進行等により、景気回復基調に停滞感も出てまいりました。また、中国を始めとする新興国経済の減速や欧州における債務問題等、海外経済の下振れがリスクとして顕在化し、先行きの不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として予断を許さない市場環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期ビジョンとして掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、収益基盤の安定を図ってまいりました。

販売面では、新設した事業統括本部下に、クロコダイル部、エーグル部、カジュアル部を配置し、直営・GMS等それぞれのチャネルにおいてお客様に満足していただける価値の提供に注力してまいりました。

「クロコダイル」につきましては、メンズ・レディース事業の効率運営に取り組む一方で、収益性の高い事業展開を念頭に、業務や運営体制の見直し及び改革に着手しております。「エーグル」につきましては、ブランドの認知度向上に努めると共に、事業運営の効率化と見直しを図っております。また、収益性の高いeコマース事業についても、店舗との在庫共有による販売効率の向上等、更なる充実を図っております。

国内の店舗展開につきましては、前期末より14店舗増加し、901店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

調達面では、生産拠点の東南アジア比率拡大による生産コストの削減を進めながら、諸業務の効率化を図り、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努め、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、個人消費低迷の長期化が影響し、また、前年度の不採算事業・ブランド・店舗の整理もあり、売上高は219億8千5百万円（前年同期比6.6%減）と減収になりました。利益面では仕入・在庫の適正化を積極的に進めた結果、割引販売が是正され定価販売比率が増加し、売上総利益率は47.6%と0.9ポイント改善しましたが、販売の減少が影響し、営業利益は2億3千万円（前年同期比11.4%減）となりました。一方で、配当収入の増加等により、経常利益は3億6千1百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益は1億1千1百万円（前年同期比11.8%増）と増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業217億4千万円（前年同期比6.8%減）、不動産賃貸事業2億4千4百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

来期の展望といたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の利上げによる為替の動向や国内の消費増税の影響等がリスクとして存在しており、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針である「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、引き続き収益基盤の安定を図ると共に、成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

販売面では、当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」を成長事業として位置付け、今後集中的に投資を行ってまいります。また、会社設立70周年に向けた新規事業の開発及び不採算事業を整理する最終年度とし、更なる会社の成長を目指してまいります。

また、引き続きローコスト運営に基づく売場拡大や生産拠点の東南アジア比率拡大による原価率低減を実現し、より効率的な収益構造の構築を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高220億円、営業利益3億2千万円、経常利益3億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千2百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億2百万円、減価償却費3億7百万円、減損損失1億3千4百万円、売上債権の減少額1億9千1百万円、投資有価証券売却益1億1千4百万円及び仕入債務の減少額12億2千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入2億7千5百万円、有価証券の取得による支出3億円、有価証券の売却及び償還による収入1億円、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、投資有価証券の取得による支出5億円、投資有価証券の売却及び償還による収入5億1千万円及び差入保証金の回収による収入1億7千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千6百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億6千7百万円及び配当金の支払による支出2億9千8百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円減少し、93億5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	23年8月期	24年8月期	25年8月期	26年8月期	27年8月期
自己資本比率	72.5%	73.9%	71.4%	72.0%	75.9%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	28.0%	30.0%	31.8%	30.1%
債務償還年数	1.3年	1.9年	0.9年	3.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6倍	27.5倍	61.1倍	17.8倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤27年8月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当金6円、年間配当金12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

次期以降の株主配当金につきましては、配当政策の基本方針を変更し、株主の皆様への利益還元をさらに強化いたします。従来、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいりましたが、年間配当金12円以上を前提に、配当性向70%以上の安定配当を今後の基本方針といたします。次期の株主配当金につきましては、以上の方針により、当期と同額の1株当たり年間12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

また、別途開示のとおり、株主価値及び資本効率の向上を目的とし、上限70万株の自己株式を取得いたします。さらに、将来の希薄化懸念を払拭することを目的とし、現在所有の自己株式120万株の消却を行います。なお、70万株を上限として取得する自己株式につきましても、取得後には消却を予定しております。

引き続き、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、88.3%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化等によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることを認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出退店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

なお、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は、売上高如何または閉館等によってデベロッパーからの退店要請を受けることがあります。

また、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れるといった理由によって、会社の店舗政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の増加に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする小売・自主管理型売場が増加することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、2ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、25.0%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、小売・自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

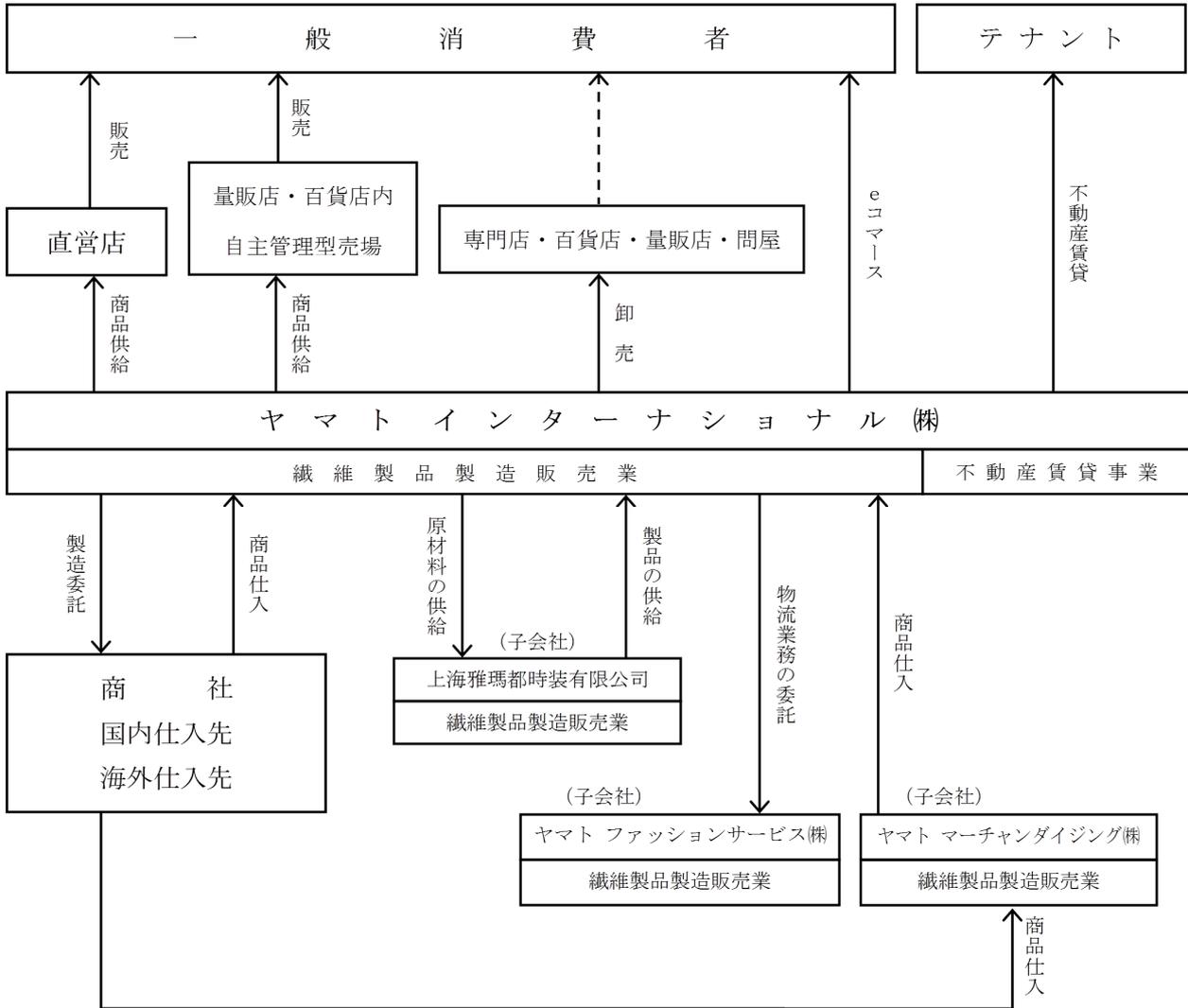
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 可似家商貿（上海）有限公司につきましては、平成27年3月5日付で清算終了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様に変化する市場や顧客ニーズに対して、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を会社の使命（ミッション）としております。

メーカー発アパレル企業として高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業であり続けます。同時に、真摯さをもって迅速な「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を確立することにより、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・顧客価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。

当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」を第一の成長事業と位置付け、全社的に積極投資を図ってまいります。また、平成29年6月に迎える会社設立70周年を第三の創業とし、中長期的な会社の成長と収益性の高い事業の構築を目標に、構造改革を推進し、新規事業の開発や既存事業の更なる成長に積極的に取り組んでまいります。

株主還元と成長投資のバランスを重視し、業績と連動した高配当かつ安定配当の実施に努め、より一層の株主価値・企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後当社が更なる成長を遂げるためには、時代に適合した戦略を実践していくことが不可欠であります。

メーカー発アパレル企業として当社が取り組んできた安心安全で高品質な商品の提供は、今後も継続してまいります。時代の流れとともに物づくり以外にも求められる価値は益々多様化しております。お客様が求める価値を提供するためには、より精度の高い事業計画と、これを達成するための戦略に加え、社員の強い意志と実行力が重要となります。

具体的な戦略と計画をもってこれを実行し、“小売型アパレル”の実現に向け、収益性・成長性・具体性が高い事業を展開し、顧客満足の向上が図れるよう努力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,054,305	4,150,431
受取手形及び売掛金	※ 2,174,626	1,987,907
有価証券	5,547,421	5,650,806
商品及び製品	2,526,235	2,480,228
仕掛品	54,847	72,392
原材料及び貯蔵品	28,778	46,022
繰延税金資産	139,506	151,296
その他	456,907	313,210
貸倒引当金	△484	△436
流動資産合計	15,982,145	14,851,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,060,124	10,112,321
減価償却累計額	△7,839,771	△8,065,730
建物及び構築物（純額）	2,220,353	2,046,590
機械装置及び運搬具	349,585	392,918
減価償却累計額	△310,641	△351,343
機械装置及び運搬具（純額）	38,944	41,575
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	89,198	87,691
減価償却累計額	△29,165	△43,820
リース資産（純額）	60,033	43,871
その他	576,783	603,461
減価償却累計額	△499,908	△522,178
その他（純額）	76,875	81,282
有形固定資産合計	10,327,390	10,144,504
無形固定資産		
投資その他の資産	113,250	78,023
投資有価証券	2,008,215	2,295,711
差入保証金	1,035,010	1,003,023
繰延税金資産	153,108	10,316
その他	123,750	124,780
貸倒引当金	△19,692	△19,336
投資その他の資産合計	3,300,393	3,414,496
固定資産合計	13,741,034	13,637,024
資産合計	29,723,180	28,488,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,813	3,586,470
1年内返済予定の長期借入金	567,332	140,003
リース債務	19,943	17,840
未払法人税等	14,796	101,991
賞与引当金	112,829	113,196
返品調整引当金	31,000	28,000
ポイント引当金	79,618	63,646
資産除去債務	2,690	46,532
その他	1,153,630	1,052,920
流動負債合計	6,789,654	5,150,600
固定負債		
長期借入金	790,003	1,150,000
リース債務	53,140	35,300
退職給付に係る負債	374,402	172,170
資産除去債務	122,298	126,419
繰延税金負債	—	47,391
その他	182,455	183,031
固定負債合計	1,522,299	1,714,312
負債合計	8,311,953	6,864,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,036,705	10,907,511
自己株式	△655,716	△656,376
株主資本合計	20,943,547	20,813,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,390	469,146
繰延ヘッジ損益	△5,774	△25,955
為替換算調整勘定	214,651	295,815
退職給付に係る調整累計額	31,412	71,269
その他の包括利益累計額合計	467,678	810,276
純資産合計	21,411,226	21,623,971
負債純資産合計	29,723,180	28,488,884

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
売上高	23,534,320	21,985,589
売上原価	12,546,387	11,528,090
売上総利益	10,987,933	10,457,499
返品調整引当金戻入額	31,000	31,000
返品調整引当金繰入額	31,000	28,000
差引売上総利益	10,987,933	10,460,499
販売費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> 10,727,748	※ <sub>1</sub> 10,229,954
営業利益	260,184	230,544
営業外収益		
受取利息	24,965	39,064
受取配当金	43,986	47,704
為替差益	2,273	27,469
その他	28,433	40,864
営業外収益合計	99,659	155,103
営業外費用		
支払利息	22,704	21,192
賃借契約解約損	29,986	-
その他	3,250	3,129
営業外費用合計	55,941	24,321
経常利益	303,902	361,326
特別利益		
投資有価証券売却益	186,130	114,804
投資有価証券償還益	5,722	-
特別利益合計	191,853	114,804
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>2</sub> 35,914	※ <sub>2</sub> 38,381
減損損失	※ <sub>3</sub> 186,412	※ <sub>3</sub> 134,852
投資有価証券評価損	256	-
特別損失合計	222,583	173,233
税金等調整前当期純利益	273,172	302,897
法人税、住民税及び事業税	146,522	150,277
法人税等調整額	26,708	40,839
法人税等合計	173,230	191,117
少数株主損益調整前当期純利益	99,941	111,780
少数株主利益	-	-
当期純利益	99,941	111,780

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	99,941	111,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,147	241,756
繰延ヘッジ損益	△19,239	△20,180
為替換算調整勘定	38,568	81,164
退職給付に係る調整額	—	39,857
その他の包括利益合計	※ △2,818	※ 342,598
包括利益	97,122	454,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,122	454,378
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,277,652	△654,971	21,185,241
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,277,652	△654,971	21,185,241
当期変動額					
剰余金の配当			△340,888		△340,888
当期純利益			99,941		99,941
自己株式の取得				△745	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△240,947	△745	△241,693
当期末残高	4,917,652	5,644,906	11,036,705	△655,716	20,943,547

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	249,537	13,465	176,082	—	439,085
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	249,537	13,465	176,082	—	439,085
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,147	△19,239	38,568	31,412	28,593
当期変動額合計	△22,147	△19,239	38,568	31,412	28,593
当期末残高	227,390	△5,774	214,651	31,412	467,678

	純資産合計
当期首残高	21,624,326
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,624,326
当期変動額	
剰余金の配当	△340,888
当期純利益	99,941
自己株式の取得	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,593
当期変動額合計	△213,099
当期末残高	21,411,226

当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,036,705	△655,716	20,943,547
会計方針の変更による累積的影響額			57,283		57,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,093,988	△655,716	21,000,831
当期変動額					
剰余金の配当			△298,256		△298,256
当期純利益			111,780		111,780
自己株式の取得				△660	△660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△186,476	△660	△187,137
当期末残高	4,917,652	5,644,906	10,907,511	△656,376	20,813,694

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	227,390	△5,774	214,651	31,412	467,678
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,390	△5,774	214,651	31,412	467,678
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,756	△20,180	81,164	39,857	342,598
当期変動額合計	241,756	△20,180	81,164	39,857	342,598
当期末残高	469,146	△25,955	295,815	71,269	810,276

	純資産合計
当期首残高	21,411,226
会計方針の変更による累積的影響額	57,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,468,510
当期変動額	
剰余金の配当	△298,256
当期純利益	111,780
自己株式の取得	△660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,598
当期変動額合計	155,460
当期末残高	21,623,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	273,172	302,897
減価償却費	331,473	307,783
減損損失	186,412	134,852
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21,920	△15,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△480,007	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	423,407	△57,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,398	△400
受取利息及び受取配当金	△68,952	△86,769
支払利息	22,704	21,192
為替差損益 (△は益)	—	△4,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186,130	△114,804
投資有価証券償還損益 (△は益)	△5,722	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	—
固定資産除却損	35,914	38,381
売上債権の増減額 (△は増加)	13,795	191,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,433	36,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,874	△1,222,454
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,349	△51,692
その他の負債の増減額 (△は減少)	132,451	△125,508
その他	44,409	7,653
小計	901,667	△642,223
利息及び配当金の受取額	68,954	87,643
利息の支払額	△22,407	△21,231
法人税等の支払額	△548,998	△63,831
法人税等の還付額	—	96,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,216	△542,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△284,181	△75,875
定期預金の払戻による収入	284,181	275,875
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△141,838	△145,027
無形固定資産の取得による支出	△19,284	△10,215
投資有価証券の取得による支出	△441,442	△500,052
投資有価証券の売却及び償還による収入	635,074	510,036
差入保証金の差入による支出	△16,208	△30,154
差入保証金の回収による収入	196,893	177,757
その他	△37,087	△32,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,107	△30,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△167,332	△567,332
自己株式の取得による支出	△745	△660
配当金の支払額	△340,888	△298,256
その他	△19,046	△19,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,012	△386,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,639	31,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,950	△928,323
現金及び現金同等物の期首残高	9,827,307	10,234,257
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,234,257	※ 9,305,933

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ヤマト マーチャンダイジング㈱

ヤマト ファッションサービス㈱

上海雅瑪都時装有限公司

（注）可似家商貿（上海）有限公司につきましては、平成27年3月5日付で清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年12月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が89,365千円及び繰延税金資産が32,082千円減少し、利益剰余金が57,283千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.0%、平成28年9月1日以降のものは32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,006千円減少し、法人税等調整額が30,347千円、その他有価証券評価差額金が22,563千円、退職給付に係る調整累計額が3,900千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,123千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	15,582千円	一千円

（連結損益計算書関係）

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
従業員給料	4,599,599千円	4,517,210千円
賃借料	1,118,821	969,419
減価償却費	262,092	241,258
退職給付費用	310,735	314,634
賞与引当金繰入額	108,260	107,259

※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
建物及び構築物（撤去費を含む）	27,453千円	16,877千円
その他	8,461	21,503

※ 3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市北区他23件	店舗資産等	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの、または閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に186,412千円（建物及び構築物174,654千円、有形固定資産のその他10,907千円、投資その他の資産のその他850千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日）

場所	用途	種類
岐阜県各務原市他16件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に134,852千円（建物及び構築物123,311千円、有形固定資産のその他9,750千円、投資その他の資産のその他1,791千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,449千円	458,533千円
組替調整額	△185,874	△114,804
税効果調整前	△34,424	343,729
税効果額	12,276	△101,972
その他有価証券評価差額金	△22,147	241,756
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△30,797	△29,730
税効果額	11,557	9,549
繰延ヘッジ損益	△19,239	△20,180
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,568	81,164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	57,344
組替調整額	—	△1,248
税効果調整前	—	56,095
税効果額	—	△16,238
退職給付に係る調整額	—	39,857
その他の包括利益合計	△2,818	342,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,196,921	1,702	—	1,198,623
合計	1,196,921	1,702	—	1,198,623

(注) 普通株式の自己株式の増加1,702株は、単元未満株式の買取りによる増加1,702株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	170,448	8	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	170,440	8	平成26年2月28日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	170,434	利益剰余金	8	平成26年8月31日	平成26年11月25日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,198,623	1,569	—	1,200,192
合計	1,198,623	1,569	—	1,200,192

(注) 普通株式の自己株式の増加1,569株は、単元未満株式の買取りによる増加1,569株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	170,434	8	平成26年8月31日	平成26年11月25日
平成27年4月3日 取締役会	普通株式	127,822	6	平成27年2月28日	平成27年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	127,816	利益剰余金	6	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	5,054,305千円	4,150,431千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△267,344	△94,844
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	5,447,296	5,250,346
現金及び現金同等物	10,234,257	9,305,933

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,322,333	211,986	23,534,320	—	23,534,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,322,333	211,986	23,534,320	—	23,534,320
セグメント利益	856,870	70,828	927,698	△667,513	260,184
セグメント資産	13,995,445	3,926,425	17,921,870	11,801,309	29,723,180
その他の項目					
減価償却費	281,105	50,367	331,473	—	331,473
減損損失	186,412	—	186,412	—	186,412
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	200,833	27,051	227,884	—	227,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△667,513千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,801,309千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,740,885	244,704	21,985,589	—	21,985,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,740,885	244,704	21,985,589	—	21,985,589
セグメント利益	827,791	116,180	943,971	△713,427	230,544
セグメント資産	13,661,534	3,878,239	17,539,773	10,949,110	28,488,884
その他の項目					
減価償却費	258,905	48,877	307,783	—	307,783
減損損失	134,852	—	134,852	—	134,852
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239,824	692	240,516	—	240,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△713,427千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,949,110千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,875,814	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,594,322	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,433,685	繊維製品製造販売業

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,683,283	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,460,001	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,434,070	繊維製品製造販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
1株当たり純資産額	1,005.02円	1,015.08円
1株当たり当期純利益金額	4.69円	5.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
当期純利益金額 (千円)	99,941	111,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	99,941	111,780
期中平均株式数 (千株)	21,305	21,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・未適用の会計基準等
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・開示対象特別目的会社関係

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

セグメント販売実績

(アイテム別)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,769,535	5,432,792
	布帛シャツ	3,851,087	3,664,514
	横編セーター	2,916,735	2,634,501
	アウター	6,540,250	6,212,045
	ボトム	1,647,560	1,509,639
	小物・その他	2,597,165	2,287,390
	計	23,322,333	21,740,885
不動産賃貸事業		211,986	244,704
合計		23,534,320	21,985,589

(顧客別)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,202,224	12,832,945
	レディース	8,584,573	8,531,922
	キッズ	236,129	170,822
	その他	299,405	205,194
	計	23,322,333	21,740,885
不動産賃貸事業		211,986	244,704
合計		23,534,320	21,985,589